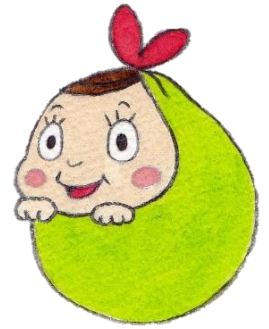




# 子育て世代包括支援センター (愛称)「うきくる」を開設



イメージキャラクター  
うきくる

妊産婦や子育て中の方が気軽に相談できる窓口として、10月1日から保健課内に子育て世代包括支援センター(愛称)「うきくる」を開設します。

センターでは、保健師等の専門職が妊娠・出産、子育てに関する心配事やご相談をお受けします。ご自宅へ伺うことも可能です。

## ◇対象者

妊娠期から子育て期、就学後18歳になるまでの子どもたちと子育て家族

## ◇受付時間

平日8時30分～17時15分

## ◇場所

うきは市役所 西別館 保健課内

## ◇業務内容

- ①母子健康手帳の交付と面談
- ②出産、育児の悩みや心配事の相談
- ③子育てに関するサービス等のご紹介
- ④関係機関のご紹介



うきくる



(たとえば)

「母乳やミルクのこと誰かに相談したいな」、「離乳食やトイレトレーニングの進め方が分からない」、「子どもの様子が落ち着きがなくて心配」、「友達とのトラブル」など

誰かに尋ねてみたいと思ったこと、ちょっと困ったことなどお気軽にご相談ください。

## ●問合せ

保健課 食育・健康対策係 Tel 75-4960

## うきは市における「協働」によるまちづくり (第2回)

なぜ「協働によるまちづくり」が求められるようになってきたのか。それにはさまざまな背景があります。今回はその背景について再確認していきましょう。



### ①【多様化する市民ニーズへの対応】

少子高齢化、核家族化、情報化や国際化等の進展により、市民ニーズは多様化・高度化しており、従来の公共サービスの提供だけでは対応できない課題が生じています。

### ②【厳しい行財政運営と新しい行政のあり方】

地方自治体は、国の三位一体の改革を契機とし、厳しい行財政のなか、多くの市町村は合併へと進みました。

しかしながら、合併後も厳しい行財政運営が続いており、抜本的な行財政改革が必要となってきています。固定的な公共サービスの概念を見直し、市民と行政が一緒になって公益を増進していく新たな仕組みが必要となっています。

### ③【地域コミュニティ機能の低下】

地域コミュニティには、隣近所や地域住民が協力し合って助け合うという素晴らしい機能があります。しかし、核家族化や少子高齢化が進行する事で、地域の実情に応じた新たな地域コミュニティの構築が必要となっています。

### ④【地方分権の進展と自立したまちづくり】

現在、国は地域の特性を活かした「地方分権型社会」をめざしています。これにより、市町村の自主的なまちづくりが可能となる一方で、自己決定・自己責任によるまちづくりが求められるようになりました。

このような背景から、地域課題解決に向けて、市民と行政がともに取り組んでいくことが求められるようになり、お互いを対等で良きパートナーとして認め合い、「協働のまちづくり」を推進していくことが重要となっています。

※広報うきは9月1日号11ページの第1回記事内、7行目の「保管」は、「補完」の誤りです。お詫びして訂正いたします。



●問合せ 市民協働推進課 コミュニティ支援係 Tel 75-4982